



武智 実 議員

中山・双海対象の過疎債の使い方についての考え方、将来の方向性を問う

問

合併後、災害以外は新しい事業はなく、道の改良は少ない、何ひとつよいところはないという意見が多い。

中山・双海においては、その感覚になっていると思う。

中村市政、この4年間でのバランスがとれた地域の振興をどう考え、その方向性をどうされるかを問う。

答

中村市長

伊予市総合計画実施計画については、合併時に作成した新市建設計画掲載事業をもとに、効率性、実効性などを検証し、具体性の高いものに見直しをする。一方、新たに必

要性、緊急性が生じたものを追加し、インフラ等の整備については、地域間バランスも考慮しながら、平成18年度に策定した。現在、この計画に沿って、建設事業が実施され、合併市町の地域間格差の是正に努めてきた。

整備の遅れていた事業については、必然的に予算配分も重点化されることとなり、その結果、それぞれの地域において、事業規模の大小が生じたのは、新市の一体性の速やかな確立を図っていく上で、いたし方のないものと考えている。

伊予市総合計画実施計画に



現在の中山町商店街（泉町地区）

各地区間の振興整備事業のバランスを問う

問

この何年間、赤い札を立ててロープを張って危険箇所とされているながら、手つかずの

答

中村市長

県道も見受けられる。せめて通学道路あるいは水路等で問題があるところにおいては、何年か一度は整備をして、一休みしてから継続事業・重点事業の施行を考え、地域の振興はできないか。

道路整備事業については、伊予市総合計画実施計画に基づき順次整備を図っており、旧伊予市1路線、中山町5路線、双海町7路線の計13路線の整備を計画している。

そのうち平成20年度までに中山町1路線と双海町2路線が事業完了している。

したがって、今年度以降の残事業については、伊予地区が1路線、中山地区4路線、双海地区5路線となっている。

そういった状況下で、地域に配慮した整備を行っており、事業費に差異があるのは事実ではあるが、これは施工箇所の地形等により生じた結果である。このほか市単独事業として、毎年地元から要望があった路線を現地調査し、地域均衡性を考慮して工事施工箇所を決定している。

県事業に関しては、合併以



危険杭とロープのみ設置された中山の県道

前から実施していた箇所を含め、伊予地区2カ所、中山地区3カ所、双海地区4カ所の計9カ所で事業を実施している。

実施については、近年厳しい財政事情のため、休止している路線が何路線かあると聞いており、緊急性等を勘案し、順次整備を行ってもらえるよう要望している。

今後、県当局に対しては、新しい伊予市の3地区の均衡性を考慮した事業実施を強く要望していきたい。